

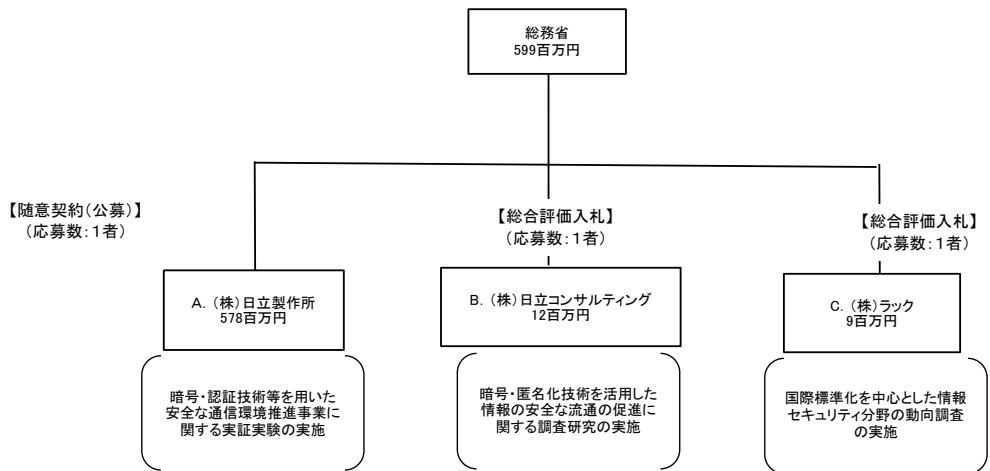
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	安全な暗号・認証技術の利活用推進事業		担当部局庁	情報流通常行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、安全な通信環境を実現する暗号・認証技術を利用した通信プロトコル※(以下、暗号プロトコル)の安全性については、その安全性を確認する標準化された評価手法や利用に関する指針等が存在せず、経験則に依存している。そのため、暗号プロトコルの客観的かつ定量的な評価を実現するため、必要な調査、実証実験等を実施し、暗号プロトコルの評価ツール、ガイドライン等を作成する。 ※通信プロトコル:通信手順						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	暗号プロトコルの安全性について、客観的かつ定量的な評価を実現するため、以下の調査、実証実験等を実施する。 ○暗号プロトコルに関する標準化動向、技術動向等の調査研究を実施。 ○暗号プロトコルに関する評価の試行、評価ツールの試作等を実施。 ○調査研究及び実証実験の結果を基に、暗号プロトコルに関する安全性評価のガイドラインを策定。 また、利活用を推進にあたって、以下の2つの調査研究を行う。 ○暗号・匿名化技術を活用した情報の安全な流通の促進に関する調査研究 ○国際標準化を中心とした情報セキュリティ分野の動向調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	0	0	0	0
		補正予算	-	605	0	0	
		繰越し等	-	-603	603	0	
		計	-	2	603	0	0
		執行額	-	0	599		
	執行率(%)	-	0	95.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、暗号プロトコルの客観的かつ定量的な評価を実現するため、必要な調査、実証実験等を実施し、暗号プロトコルの評価ツール、評価ガイドライン等を作成するものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記と同様の理由により、定量的な活動指標を定めることは困難。		活動実績 (当初見込み)	— ()	— ()	— ()	— ()
単位当たりコスト	— (円／)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	—	0	0	平成23年度で事業終了(平成23年度予算を平成24年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 性 の 基 準	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、安全な通信環境を推進するものであることから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○									
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業の支出先の選定の際には、実施希望者から提案を広く公募することで、透明性及び競争性を確保し、効率性の高いものとしている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○									
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○									
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点 検 結 果												
	○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、安全な通信環境を推進するものであることから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。											
	○本事業の支出先の選定の際には、実施希望者からの提案を広く公募することで、透明性及び競争性を確保し、効率性の高いものとしている。											
外部有識者の所見												
外部有識者による点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	平成24年度をもって事業終了。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	初期の目標を達成したことから、平成24年度で事業終了。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	-	平成23年	新24-0017	平成24年	0061							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行ってい
るかについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	暗号・認証技術等を用いた安全な通信環境推進事業に関する実証実験	578	随契(公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立コンサルティング	暗号・匿名化技術を活用した情報の安全な流通の促進に関する調査研究	12	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	国際標準化を中心とした情報セキュリティ分野の動向調査	9	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					